

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくぐく

■巻頭言■

アメリカ大統領選 あと2ヶ月

滝野 忠：2

安倍首相の逃亡(一)

編集部：3

どこまで混乱を持ち込むのか？

原野人：5

― 小山・上野論争に寄せて(3)―

新自由主義「破たん」について

伊勢 太郎：7

死の灰埋設処分場の適地

原野人：9

― 北海道寿都町が応募か―

「核のゴミ」受け入れ表明撤回を！

さよなら
原発会：11

― 寿都町、道内に受入れないことを求める―

新得会

読者からのおたより

.....12

旬刊社会通信

NO.1320

二〇二〇年九月一五日号

二〇二〇年九月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

アメリカ大統領選 あと2ヶ月

アメリカ経済は弱くなりました。とくに製造業です。アメリカは世界最大の軍事国家です。しかし、銃・弾、船、飛行機、ミサイル等の兵器をつくる生産力がない、原料はみんな輸入です。野蛮で無知でアホなトランプさんが「アメリカ第1」を掲げる背景です。

アメリカ資本主義は生産力が高度に発展し、金融資本主義に組織化されました。資本輸出、金融業―証券市場を舞台とする投機、債務・借金を金融証券化するデリバティブ取引引き、企業の売買等―で富を蓄積する金利生活者を異常に繁殖させました。アメリカ資本主義の今、G7の諸国はアメリカに「右に倣（なら）え」の状況です。

我が住居は渋谷、戦前までは農村、葬祭場がつくられた古い地域です。こんなところにも「アメリカ化」がみられます。地主さんの多くは50〜100坪、その土地を15〜20坪に切り売りするか、4〜5階建てのマンションが建てられます。そこには信託銀行や不動産会社が複雑にかかわっていると思われます。多くの知り合いにもそんな例がありましたから。

彼らは労働から離れ金利生活者の「のらくら生活」を、社会に小ブル意識を拡散するのです。彼らがつ車にもあらわれます。どの家にも高級車のレクサスやフーガ、ドイツ車のBMW、アウディ、ベンツが並びます。最近めだつのはスウェーデン車のボルボです。ぼくは運転免許もちません、軽自動車、登録車がいくらなんて知りません。したがって、外車がいくらかも。免許もつ友は外車は高い、手が届かないとおっしゃいます。しかし、我が近辺だけでなく、幹線道路の車をながめてみれば、外車が増殖しています。

アメリカ車はほとんどみることはありません。BMW、アウディ、ベンツの販売店はふえています。アメ車の販売店は見たこともありません。アメリカでトヨタ、ホンダ、ニッサンが売り上げを伸ばすわけです。そしてドイツ車が。アメリカ人ですらGM、フォードをソデにしているのですから、諸外国がアメ車を買うわけありません。アメリカ資本主義＝製造業の没落です。

これにイラ立つのがトランプさん、政治、経済、社会のどの分野でも「戦争だ」です。アメリカは国際政治、経済機関を牛耳っていますから、経済制裁が得意です。経済制裁ってなんでしようか。昔から戦争の手段に「兵糧（ひょうろう）攻め」があります。経済制裁はまさにこれですよ。強者が、粘り強く抵抗する弱者をやっつける窮極の戦争法です。トランプさんはオバマさんもそうだったんですが、これを世界に広げました。広げすぎて世界の同意を得られないままになりました。とくに野蛮な、なにをしでかすかわからないトランプと付き合えるかというわけです。

アメリカ大統領領選の11月3日まで、あと2ヶ月となりました。世界の常識人は民主党、バイデンさんトランプをやっつけて。トランプをやっつける条件は大きくなっています。共和党の多くの有力者が、トランプの政策はアメリカの衰退を早めるから、今回は民主党に投票するといろんな場で述べています。現時点ではトランプの負けは確実。しかし、バイデンさんに未来を切り拓く迫力がみられないことが残念です。

(滝野 忠)

安倍首相の逃亡（一）

安倍さんが「持病再発、公務に耐えれぬ」ととつぜん権力を放り投げました。2度目の政権投げだしです。1回目は2007年9月参院選大敗北、今回は7年8ヶ月の悪政の蓄積・累積、「コロナ」対策混迷の矛盾激化と支持率低下です。

安倍政権の矛盾と腐敗は、さらに河井夫妻そして秋元カジノ裁判、赤木裁判等々暴き出されていきます。安倍は逃亡したのです。逃げ足の早さにまず驚かされました。それ以上にビックリ仰天したのは8月30〜31日、頭に「首相退陣」と冠をつけた「共同通信世論調査」結果でした。

驚き

驚きは2つです。1つは、内閣支持率が一週間前の8月22〜23日調査から20・9%も急上昇し56・9%に、不支持率は49・1%から34・9%へと14・2%も減りました。政党支持率も同じです。自民党支持は32・9%から45・8%へ12・9%ハネ上がったのです。

2つは「支持なし」層の激減です。共同調査は「支持する政党がない」を選択肢の1つとします。前回調査の41・7%が24・8%へ半減といつていくらい減つたのです。支持なし層は共同調査では平均35〜36%で動いていますから、20%台は前例のない数字です。なにが起きたのでしょうか。野党は「安倍のもとでの改憲に反対」「安倍一独打破」と、政治反動と政治の腐敗と墮落を安倍という人物にあるかに宣伝してきました。有権者＝大衆は、安倍辞任でこれでひとまず「誠実さ謙虚」もつ政治への復帰の糸口となるとの安心感からでしょうか。それとも自民支持層が歓迎したということでしょうか。読者諸氏はどうお考えでしょうか。意見寄せていただければ嬉しいですね。

独占資本に奉仕

安倍さんは強いものに味方し、深く考え真実・善を追求するなどということは大嫌い「世襲貴族」、親の七光のボンボン、全国紙が毎日伝える「首相の一日」をみても明らかでした。安倍さんの自由時間はいつも会食、本屋に立ち寄った、読書したとの報道はほとんど目にすることはありませんでした。どこにでもいるただの右翼政治家。その程度の人物がなぜ7年8ヶ月も権力の座にあり続けられたのでしょうか。

第二次内閣をつくった2012年、経済はだらだらした恐慌、独占資本の親分たちは「六重苦」をなんとかしてくれと自民党に泣きついておりました。株価は低迷、社債等の資金調達も思うにまかせない。独占資本の経営者たちは円高→当時は80円台でしたでしょうか→を是正してくれ、そして自由貿易主義をTPPでさらに進めてよ、資本の金もうけの手を縛る労働法制をはじめとする規制を取っ払え、そして法人税を安くしろというようにです。「おれにまかせろ」と安倍がやったのが、「デフレ克服」を口実に独占資本のもうけをべらぼうにふやすことを目的にした金融・財政政策です。

「金融人」の階級性

金融人（いわゆるエコノミストといわれる評論家たち）は、みんな金融独占資本の配下にあります。経済学者の肩書きもつ大学教師の圧倒的多くは金融人に他なりません。

ん。彼らは景気がいかどうかを、企業や金融資本がもうかったか、もうけているかで判断します。たとえば、株価が上がっている、だから経済はうまく回っているといったようにです。こんにち、経済は実体経済⇨生産資本の運動ではなく証券・金融市場の動きを中心に、はつきりいえば「逆さま」に伝えられるのです。

エコノミスト（有識者）⇨金融人は金融資本の小間使い、お小姓さんです。彼らはマルクス経済学とくに不払い労働が生む剰余価値の理論⇨には身体を張って反対、抵抗する「人種」です。彼らは、賃金は経済が成長すれば上がるものと考え脳天気信じている労働者の敵です。賃金が安倍さんの8年で下がっていると聞いて驚いたようなふりをして、経営者に「デフレ克服にはGDPの6割占める消費が大事、消費拡大が成長のもとだ、賃金を上げなければモトも子もない」とおずおずとささやきます。

労働組合幹部とくに連合のJCや旧同盟系組合の大幹部はマルクスの労働価値説大嫌いで結集しています。労働戦線の右翼的再編成から30年の20年春闘は、『通信』でくり返し暴露したように、賃金の要求根拠は生産性向上分の分け前、しかも経済が低下したり企業が左前になった時は要求しない実質生産性基準原理にとつて変えられてしまいました。

賃金は数式で上がるものではありません。経営者とよばれる資本の代理人は生産手段の持ち手であることを民法で保証されています。経営者は工場等設備をつくり、労働者を雇い生産し、売り、貨幣を手に入れます。貨幣はすべて経営者にとりこまれます。生産へのかかわり方に応じ所得として配分されます。配分するのは資本家としての経営者です。たとえば利潤、賃金、地代、さらにくわしくは利子、配当とかというようになります。賃金は資本家の懐に手突っこみ奪いとるしかないのです。

安倍さんは資本にとって的に奉仕し、儲けさせました。こうして安倍は独占資本の配下の全ブルジョアジーの支持を受けたのです。これが長期政権の第1の理由です。

政治改革という反動

第2の理由は2000年代前半の政治改革、小選挙区制導入です。小選挙区制は一選挙区、当選一人です。野党候補が小選挙区制で勝ち抜ける人は一人もいないのはわかりきったことでした、中選挙区制、3〜5人の複数当選で後から一人あるいは二人が当選できたのです。ですから、この制度を導入すれば、当時の自民党への対抗政党であった社会党は、議席は激減することはわかりきっていたのです。

自民党はそれをよく知っていましたから、メディアを使い政治改革への世論の流れを創ったのです。社会党はその流れに流されて賛成、独占資本家や歴代の自民党政治家の鳩山一郎や岸信介が思い描いた資本主義反対の世界観をもつ社会党をつぶし、保守2党制となったのです。新社会党結成は「こんな社会党へのやむにやまれぬ決断です。政界再編と労働戦線再編が同時進行したことが、保守2党をさらに強くしたのです。

小選挙区制は国民一人300円を政党助成金とし、各党に配分します。分配金を自由に使えるのは党首と執行部、こうして執行部は金で候補、人事を自由に支配できるようになりました。よつぽどへまをやらかささない限り支配政党の「長い」支配が可能になったのです。金の力ですね。くり返しますが、新社会党は小選挙区制そしてその後の国家権力とそのあり方をめぐる問題に反対し、立ち上げられたのです。

新しいモノをつくることはたいへん、しかし、発展させることはもっとむづかしい。国労の修善寺大会がそうでした、新社会党も同じです。この教訓はみんなの力で、ほんものの力にしていかなければなりません。

(つづく 編集部)

新協会の諸君はどこまで混乱を持ち込むのか？

― 小山・上野論争に寄せて(3) ―

新協会の誕生と変質

山川均と向坂逸郎等によって創設され、小島恒久らに引き継がれた社会主義協会に敵対するかのようになされた新社会主義協会は、マルクスや向坂をすっかりリセットしてしまつた。坂牛哲郎さん等の意図がどこにあつたのかは判然としないが、もともと新社会党が発足して党が労農派マルクス主義を継承すれば、新協회를別に作る必要はないのではないかというのが、滝野忠さんや小生らの感想であつた。

残念ながらせつかく作られた新協会は、いつの間にかマルクスや向坂を根本的に否定し、新社会党に混乱を持ち込む機関となつている。

新協会は党を弱める組織に

協会の会議にはほとんど欠席していたが、17年に協会顧問と協会を辞めざるをえなくなつた理由に、次のような点をあげている(『社会通信』18年12月1日号参照)。

第一に、新自由主義が国家独占資本主義にとつて代わつたという珍妙な謬論をテーゼの基本に納め、これを改めようとしないうこと。

第二に、賃銀は労働の価格である、本質(現実の関係)を隠蔽してその正反対を示す現象形態を、「本質と現象形態の弁証法的統一」であるなどとして、搾取・被搾取を見えなくしてしまつたこと。

第三に、理論的責任者がベーシックインカムなる非科学的な理論を執拗に提起して、新社会党に混乱を持ち込んでいること。党を強化するために作られたはずの協会は、悲しくも残念ながら今や党を弱めるための組織かようになってきていることである。

本来の社会主義協会の歴史

山川均や向坂逸郎等によつて1951年に創設された社会主義協会は、右翼的要素を強く持った社会党を改革したり、別れて生まれた左派社会党の綱領を制定している。せつかく創られた左派社会党が右派社会党と合同して綱領も政策も社会主義政党らしくないものになつてしまつた社会党を改革・前進させ、三池闘争に連帯・支援し、構造改革論の導入を否定し、『日本における社会主義への道』を制定する主導力となつた。

社会党が名実ともに社民党となつて社会党がなくなることに反対を貫いた我々は、新社会党を創ることに尽力した。そのため新社会党は本来の社会主義協会がもたらした社会党のよき遺産を継承しながら、当初から科学的社会主義を核心にもつて生まれたのである。従つて党を担うものがこの核心を拡充していけば、その外に新協会のような組織を置くことは必要なかつたのである。

ましてや新協会が上記のように非科学的、小ブルジョア的な有害無益な理論による

組織に墮したからには、無用な長物に転化してしまったというほかはない。

マルクス・エンゲルスによる科学的社会主義

『社会通信』6月15日号に書いたとおり、科学的社会主義の道は明らかである。「プロレタリアートが国家権力を掌握し」、「収奪者が収奪され」、「すべての生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリア階級の手に集中し」、「生産手段を先ず国有にする」、「発展の進行に連れて、階級差別が消滅し、すべての生産が結合された個人の手に集中される」、またこれにより「階級差別と階級対立が止揚され」、「国家としての国家が止揚される」。それとともに、「すべての生産手段を集団に返還させる」こととなる。「集団」としては、全国レベルのものも県や市町村レベルのものも、協同組合的組織や地域的コミューニティーもNPOなどもあるであろう。いずれの集団であれ、「これらすべての生産部門を全社会によって経営させる、すなわち、共同で責任を負い、共同の計画にしたがって、社会の全成員の参加のもとに経営させるようにしなければならぬまい」し、「全社会の計算で、また前もって定められた計画にしたがっていとなまれる社会主義的生産へ変革すること」が必要であり、そのためには、「階級の廃止」を進め、「生産を生産者の自由で平等な連合の基礎の上に組織しなす社会」としなければならぬ。

これによって「自由な人間の一つの協力体」、「ここでは、ひとりひとりの自由な発展が、すべての人々の自由な発展にとつての条件である」、「商品生産は除去され、従って生産者に対する生産物の支配もまた除去される。…個人的生存競争は消滅する。かくして、はじめて人間は、ある意味において、動物界から決定的に区別され、動物的生存条件を脱して人間的なそれに入る」という社会は、夢でも空想でもなくなる。

大森君、上野君による空想への逆行

このような法則に沿った変革を抜きにして、活動方針案のように「協同組合による分権的共同決定やエコ社会主義論」などをめざすことは、科学から空想へと逆行することになる。簡潔に繰り返せばこうである。

「プロレタリアートが国家権力を掌握し」、「生産手段を先ず国有にする」、「発展の進行に連れて、階級差別が消滅し、すべての生産が結合された個人の手に集中される」、またこれにより「階級差別と階級対立が止揚され」、「国家としての国家が止揚される」。それとともに、「すべての生産手段を集団に返還させる」こととなる。「集団」としては、全国レベルのものも県や市町村レベルのものも、協同組合的組織や地域的コミューニティーやNPOなどもあるであろう。いずれの集団であれ、「これらすべての生産部門を全社会によって経営させる、すなわち、共同で責任を負い、共同の計画にしたがって、社会の全成員の参加のもとに経営させるようにしなければならぬまい」。

小ブルジョア理論では、労働者階級による国家権力の掌握も、先ず国有にすることも眼中になく、忌み嫌うべきことである。だから『21世紀宣言』が16頁で「先進的な歴史的任務を持つ労働者階級の力に支えられた、働く人びとの強固で持続的な社会主義政権を確立しなくてはなりません。」と規定していることの意味も分からない。

新協会の小ブルジョア理論では搾取・被搾取が消え去り、「普遍主義」や全国民へ

のBIやバラマキこそ「救貧的」「選別主義」に対抗した適切な社会保障となる。

「選別は労働者階級に分断をもたらすもの」とするが、貧困や非正規や失業等々の選別や分断は資本こそが生み出すものであることすら理解できない。(原 野人)

新自由主義 「破たん」について

プチブルインテリ

「新自由主義の破たん」の大合唱が、感染症コロナをきっかけに、また始まった。

「また」というのは1990年代からの株式・金融恐慌、2000年代はじめの電機産業大「合理化」、2008年のリーマン金融恐慌時にも、繰り返し呼ばれたからだ。

「大合唱」に参加する階級、人物はさまざまである。大金融資本の「金融人」(経済アナリスト)、「リベラル」を自称する「有識者」(学者・文化人)、「立憲主義者」(実際はたんなるブルジョア民主主義者)たちである。

彼らは階級的にプチブル・インテリに属する。本誌第1316(7月15日号)所掲の巻頭言『政策について』で石橋湛山を論じた。石橋は1930年代の反動期、「リベラリスト」として活躍した。一般的には「リベラリストは共産主義・社会主義に寛容」と夢想、考えがちだ。石橋は、ブルジョア民主主義否定に反対するが、社会主義・共産主義にも反対、徹底的に抵抗し反逆する。

小市民諸君は「新自由主義という政策は人を幸せにしない」、「新自由主義と決別することが必要」、「新自由主義に代わる代案はまだない」と好き勝手、まさに自由におしゃべりする。右か左かの決断をせまられた時、右だ右だというのがプチブルジョアジー、これは「歴史の法則」である。プチブルに期待をかけてはいけない。

共産党

「新自由主義破たん」で、野党共闘、政権交代を構想するのが共産党である。この党の政策は、間違っていない。「コロナ」対策は移動制限、休業を必須とする。権力が要請すれば、「補償」が当然となる。共産党は、職場労働者だけでなく、広く小零細企業主、医療関係従事者をも組織し支持基盤とする。ぼくら以上に全体の気分を知っている。要求の集約が「休業には補償を」である。

この主張が政治をリードし運動の前進を助けた。コロナ恐慌に権力者たちは強い危機感をもつ、経済の危機、失業増大は社会の不安を大きくし、政治危機になる。自民党政権の経済イデオログである伊藤隆敏(政策研究大学院大学特別教授)は、朝日(4月16日付)「耕論 新型コロナ 経世済民その心得」で政府の尻をひっぱたく。

「今回のコロナショックが、1929年に始まった世界恐慌を上回る経済危機になるかどうかは、現時点でわかりません。ただ、2008年の米国発のリーマンショック以上の危機になるのは間違いないでしょう。……」

日本の緊急経済対策は欧米に比べ、スピード感が遅い印象が否めません。政府はいかに人を死なせないか、企業が流動性不足で倒れないかに集中すべきです。納税記録を基に所得が低い層や若者、子育てに手厚く現金を給付する。中小企業の資金繰りも維持しなければなりません。」

いまは平時ではない、あらゆる政策を講じ社会不安拡大を抑えよがその主張だ。具体的には権力維持のためのばらまきである。自民党は政権党、権力を握っている。だからどんな政策も実行可能である。権力があつて政策は実現できる。

共産党は資本主義を現象的につかまえる。本質は置いてきぼりにされる。共産党創立98周年記念の志位委員長の講演「コロナ危機を乗りこえ、新しい日本と世界を」がそうである。志位さんは冒頭、こう述べる。

「第1の角度は、新自由主義の破たんがすっかり明らかになったということです。すべてを市場原理にゆだね、あらゆる規制を取り払い、資本の目先の利潤を最大化していく。社会保障をはじめ公的サービスを切り捨て、自己責任を押しつける。……この「疫病」が、社会全体をもろく弱いものにしてしまったことが、新型コロナウイルス・パンデミックを通じて明らかになった。新自由主義の居場所は、もはや世界のどこにも残されていない。」

元気、勇気ある発言、指摘である。だが空元気ではない。どのように新自由主義の居場所をなくさせようとするのか、最重要事はこのことである。志位講演は「第2の角度」として「資本主義という体制そのものが問われている」とこう分析してみせる。「第2の角度は、世界資本主義の矛盾という角度であります。」

改定綱領では世界資本主義の矛盾の集中点として、『貧富の格差の世界的規模での空前の拡大』、『地球的規模でさまざまな災厄をもたらしつつある気候変動』の二つを特記しました。

新型コロナウイルス・パンデミックのもとで、改定綱領が特記した格差拡大と環境破壊という二つの矛盾が、いかに深刻な矛盾かが明らかになりました。パンデミックは、資本主義というシステムをこのまま続けていいのかという重大な問いを、人類に突きつけているのであります。」

現象的な矛盾のあらわれの指摘は間違いではない。社会変革の根本は格差や環境の矛盾をつくる根本をどう取り除くかである。共産党やリベラルといわれる文化人は、さまざまな矛盾がどこから生まれてくるかを考えようとしなさい。「新自由主義は悪者だ」が、批判する人たちすべて。「なぜ悪いのか」、その根本的批判はない。それは原野人さんが今号で書いていることだ。

矛盾の根本

現代資本主義が生み、つくり、発展させる矛盾に、「新自由主義が原因」、転換をと気楽に言明する。まるでこの指止まれとでもいうように。それですべてが解決し、分ったつもりになる。新自由主義とは何か。「新」といわれるのだから「古い」自由主義がなければならぬ。「古い」自由主義とは何か。だれもが、アダム・スミス（17世紀後半から）の時代の自由主義と、分かったような顔をしてのたまわく。

アダム・スミスの時代の自由主義とは何か。個別の産業資本家―この時代の主要産業は綿織物工業、毛織物工業であった―が競争した自由主義である。この自由主義は資本の蓄積と集中をもたらした「独占」資本主義となった。

新自由主義の担い手はだれか、古い自由主義から発展した独占資本である。独占資本は腐敗と反動を特徴とし、自分に逆らうものすべてを収奪し肥え太っていく、そん

な資本主義である。レーニンはそれを帝国主義と呼んだ。

マスコミが「リベラル」という有識者・文化人は、①資本主義は非人情的、資本主義は人間を幸福にしないから、人間を幸福にする資本主義への転換が必要、②生産性向上を労働者の進歩に結びつける新たなシステム化、③新自由主義の経済・社会モデルを脱却し、社会福祉を最優先とする新たなモデルを模索しなければならないという。

この指摘は新しいことではない。くり返しおこなわれた。問題はどのような視点から社会を転換するか、社会主義・共産主義を実現するかに他ならない。志位さんは格差拡大と環境破壊こそが、世界資本主義の2つの矛盾とおっしゃる。しかし、格差拡大、環境破壊の根本原因についてはふれてはいない。私有財産制度のもとにある社会的分業についていっさいふれていない。これを党員に考えさせる努力をしていない。

(伊勢 太郎)

死の灰埋設処分場の適地

ー北海道寿都町が応募かー

原発や再処理工場から出る高レベル放射性廃棄物(死の灰)の最終処分場選定に向けた文献調査に北海道寿都町が応募を検討している。

原子力発電環境整備機構(NUMO)が最終処分場の「選定」を始めてから20年がたつ。もっぱら自治体が立候補してくれるのを待ってきた。

立候補があると、処分場建設までに約2年をかけた「文献調査」で、過去に起きた地震の有無などを調査し、約4年をかけた「概要調査」で、ボーリングなどにより地下の岩石や地下水の性質を分析し、14年ほどをかけて地下深くに調査施設を設置し、地質や岩盤を直接調べて、建設地を決定することになるとされる。

応募すると2年間の「文献調査」で最高約20億円、「概要調査」まで認めれば約90億円の交付金が、立地の成否に関係なく支給されるという。

片岡春雄町長はこれに目がくらんだ。

片岡町長に対し、隣接する黒松内、蘭越両町と島牧村の3町村長は、8月24日の会談で、「住民の不安も広がっていることから文献調査応募について再考願います」などとする申し入れ文書を手渡した。

『科学的特性マップ』による「適地」

国家(自民政権、経産省)は2017年に、地層処分の適地を示した『科学的特性マップ』を公表したが、これによると日本列島には適地だらけだ。活断層も火山脈も地下水もほとんどの地域で問題ないとされる。日本列島のいたるところを原発の適地として原発列島にしてしまった日本の独占資本とその国家らしい無責任極まりない『マップ』である。この『マップ』に応じて調査への応募検討を明らかにしたのは寿都町が初めてだ。

過去の11年

13年前には高知県東洋町長が、交付金を求めて文献調査に応募したことはあるが、町民や県民ばかりか隣接県などからも強い反対運動が起こり、撤回している。

かつて道民が知らぬ間に、北海道幌延町に地下350メートル以上の深さへの放射性廃棄物の地層処分に関する研究を目的とする「幌延深地層研究センター」（原研、日本原子力研究開発機構の所管）が設置されたが、渋谷澄夫道議（当時）を先頭に強い反対運動が起こり、小規模な地下研究設備とはいえ、実物（死の灰）は持ち込まないことを約束させている。

再処理工場の危険と独占資本の真意

地下に埋設処分されるべきは、ガラス固化された死の灰だとする。青森県六ヶ所村に建設された再処理工場は当然のトラブルが続発し、10兆円超を浪費しながら試験運転にも耐えない。

もともと再処理するよりも燃料棒のままの方が、管理保管上はるかにましである。

再処理の工程では燃料棒を小さく切断する。それとともに封じ込められていた放射性ガスはすべて大気中に放出される。封じ込められていた個体の放射性物質は硝酸等に溶かされて扱われ、臨界事故を起こしやすい。大量の廃液は高レベルだけに取り扱いには困難で、貯槽は腐食されやすく、水素を発生させて水素爆発なども起こしやすい。ウランやプルトニウムを抽出した後の廃液を、溶融したガラスの原料と混ぜながら固化するといっても、この工程も極めて困難で、トラブルが続き、まともに稼働できない。規模の小さい東海村の旧再処理研究施設ですら、こうした問題が深刻である。

国家が六ヶ所村の亡霊を生かして国民を愚弄する原因は、原発の稼働で生まれる使用済み核燃料を、さっさと原発の敷地から外に出してしまいたいという電力独占資本の意志にある。規制委員会が9月2日に適合とした核燃料中間貯蔵施設も同類である。

全原発の無条件永久停止

持つて行き場のない死の灰は、これ以上増やさないことがまず必要だ。全原発を無条件に永久停止し、廃炉にすることだ。

現在稼働中の原発は定期点検休止も含めて、関電大飯3、4号機、同高浜3、4号機、九電川内1、2号機、同玄海3、4号機、四国電伊方3号機の9機があるが、全面停止することだ。

被災原発である日本原電の東海第二（40年超運転が許可されている）、東北電の女川、福島で深刻な事故を起こした東電の柏崎刈羽原発の再稼働などは言語道断だ。

関電は原則40年の運転期間を超えた美浜3号機と高浜1号機を、来年1月頃と3月頃に再稼働させることの工程を明らかにした。2機は原子力規制委員会の審査で、最長20年の延長運転に必要とされた安全対策工事が9月に完了する見込みである。

これが再稼働すれば、東電福島第一原発事故後に「原則40年、最長で延長20年」のルールが作られてから初めてのケースとなる。高浜原発2号機と東海第二がこれに続く。独占資本とその国家のこのような暴挙を断じて許すわけにはいかない。

彼らは二酸化炭素による地球の温暖化、異常気象を防ぐために原発を重要電源として続けるとする。だが間接的に温暖化を進める二酸化炭素と違い、原発が生む核分裂エネルギーの7割は直接に海洋を温め、温暖化を進める。

発筆者責任を貫かせよう

全国の原発のプールで貯蔵している使用済み核燃料はすべて発生者責任によって、原発敷地内に永久的に保管貯蔵するべきものである。水冷方式の後には屋内空冷保管に移行すべきである。原発によって生まれた他の廃棄物も敷地内に保管するのが当然である。

福島でメルトダウンして生まれている核燃料デブリなども、多大な労働者被曝の犠牲の上に外に取り出して、どこかの最終処分場に持ち出すのではなく、発生者責任の下で半永久的にここに管理保管するしかない。

高レベル廃棄物は、使用済み核燃料であれ、デブリであれ、英仏に再処理委託して返還されたガラス固化体（六ヶ所村の再処理工場に保管中）であれ、どこかの地下に埋設処分するなど断じて許されることではない。この地下水豊かな地震・噴火列島に、10万年にわたって漏れ出ることのない適地など皆無である。（原 野人）

「核のゴミ」受け入れ表明撤回を！

― 寿都町、道内に受入れないことを求める ―

寿都町が原発の使用済み核燃料や再処理工場から出る高レベル放射性廃棄物（死の灰）の最終処分場選定に向けた「文献調査」に応募を検討していることに反対します。

北海道は、特定放射性廃棄物の持ち込みを「受け入れがたい」と宣言した「核抜き条例」を2000年10月に制定しています。

（原発）核の「ゴミ」受け入れの動きは、自然豊かな北海道ブランドが損なわれます。風評被害の影響は漁業や農業、そして観光にも甚大な影響を及ぼすことは明らかであり、直ちに撤回して下さい。 2020年8月22日

寿都町長・片岡春雄様 さよなら原発！ 新得会 共同代表：平良則・広山輝男

【声明】

2020年8月12日に、片岡春雄寿都町長は「高レベル放射性廃棄物（核のゴミ）」の最終処分場選定第1段階の「文献調査」に応募する考えのあることを明らかにしました。片岡町長はその理由を「町財政の将来への不安」としていますが、寿都町民は何も知らされておらず、突然の意思表明でした。

かつて、道北の幌延町でも同じ理由で、高レベル放射性廃棄物施設「貯蔵工学センター計画」の誘致を町長が突然表明し、その後地域は大混乱となり道民を分断する状況を作りました。今度もまた、町民の全く知らない所で話が進められ突然の「文献調査」応募の表明でした。北海道には「核のゴミは受け入れ難い」とする道条例があることを知りながら、それを無視しこのような意思表明をすることは寿都町民のみならず全道民に対しても許されない行為です。

町長は「国は相当喜ぶと思う、これをきっかけに全国で手を挙げるところが出てくるのではないか」、「道は、泊原発の廃棄物をどう考えているのか」と話し、バックは国だとの威圧的な態度も臭わせています。これは町民のためというより明らかに国の意向を受けた発言です。

国の原子力政策は、「原発」も「核のゴミ」の処分場も過疎地に、です。みんな電気之恩恵を受けてきた、というなら「核のゴミ」の処分場は大都会に作るべきものなのです。交付金をエサにして「核のゴミ」を押しつけてくるのは過疎地への差別の現れです。

町長は、調査を受入れ交付金を受け取ってからでも「議会、町民がだめだといえばそれを無理して通すつもりはない」といつていますが、そんな都合の良い話は国には通しません。行政の長であればそんなことは十分に分かっているはずですよ。

福島原発事故からまだ9年、事故により、多くの住民の生活は破壊されました。事故を起こした4基の原発、その周辺の汚染土、汚染水等膨大な「核のゴミ」が残されその処分方法も決まっています。

幌延でもそうでしたが「核のゴミ」の受入れは高レベル放射性廃棄物だけではありません。「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」からいって、高レベル廃棄物の他に膨大な量のTRU廃棄物が一緒についてくる可能性が高いのです。国の都合の良い話ばかりを聞いて、短期間で町民を説得し寿都町だけで受入れを決めることは許されません。

よって、片岡町長に「文献調査」受入れ表明の撤回を求めます。同時に北海道は道条例に基づき、道内に「核のゴミ」受入れを認めないとの意思を明確にすることを求め声明とします。2020年8月18日 核廃棄物施設誘致に反対する道北連絡協議会

※原水禁日本国民会議、原子力資料情報室、北海道平和運動フォーラムなども抗議声明
【『反核平和！憲法9条・子どもたちの未来を守ろう！さよなら原発！新得会』
会報39号（2020年8月25日発行）より抜粋】

◇読者からのおたより◇

『脱原発』街宣行動 平和運動フォーラム十勝ブロック協議会呼びかけの「脱原発」街頭宣伝が7月10日、帯広市とかちプラザ前で行われました。斉藤道俊弁護士、I女性会議とかち支部、十勝地区退職者連合などと当会の平共同代表と佐野が参加。平和運動フォーラム・米澤昭彦事務局長と当会・佐野周二がマイクで、「原発再稼働反対！」「泊原発の運転延長を許さない」と訴えました。

原爆の恐ろしさ、平和の大切さを訴える「ヒロシマ・ナガサキ原爆『写真・絵』展」 主催：原爆展を観る新得会、後援：新得町・新得町教育委員会が、8月1日～8日（新得町公民館）、9日～15日（屈足総合会館）で開催。2015年から毎年実施。提供は広島平和記念資料館。

被爆した市民を描いた「原爆の絵」60枚、原爆きこの雲や廃墟と化した街並み、熱線や放射能を浴びて苦しむ被爆者の写真パネル30枚を展示しました。衆議院議員・石川かおりさん（道11区・十勝）も原爆パネル展を観にきました。 『さよなら原発！新得会』会報39号抜粋

原野さんへ 社会通信毎号ネットで拝読しています。原さんの論文はいつ読んでも気持ちがつきります。1971年昭和46年からお付き合いをさせていただきました。

第一原発の廃炉は夢のまた夢で原さんお考えの現在の状態を改善して冷却を継続して全体を遮蔽して管理していくべきだと思います。石丸さんとは時々お会いして意見交換をしています。

原さんとお会いしてご指導いただければと話しています。私も微力ですが県議会で原さんの視点を参考にしながら頑張っています。ご指導ください。これからも紙上での適切なアドバイスを期待いたします。お体をお大事にしてください。（2020年8月27日、福島県議会議員 古市三久）